



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月5日

上場会社名 株式会社ガリバーインターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 7599 URL <http://www.glv.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 羽鳥 兼市 (TEL) 03(5208)5503
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 行宏
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	103,345	△4.9	5,719	△4.8	5,727	△2.2	3,619	△30.1
23年2月期第3四半期	108,666	△6.6	6,008	△13.3	5,857	△11.9	5,175	71.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	357.09	357.05
23年2月期第3四半期	561.97	561.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	55,453	27,127	48.9	2,675.98
23年2月期	59,856	24,891	41.6	2,454.79

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 27,125百万円 23年2月期 24,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	31 00	—	62 00	93 00
24年2月期	—	74 00			
24年2月期(予想)			—	74 00	148 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	140,000	△1.4	8,000	△0.0	8,000	2.3	5,000	△2.7	493	25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	10,688,800株	23年2月期	10,688,800株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期3Q	551,965株	23年2月期	551,954株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期3Q	10,136,841株	23年2月期3Q	9,209,589株
----------	-------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

東日本大震災の影響等により消費の低迷が続く経済環境の中にあつて、当第3四半期(累計)におけるガリバー直営店の小売台数は減少しました。また、東日本大震災の影響により上半期は中古車オークション相場が上昇し推移してきましたが、第3四半期に入り相場が反転した影響等を受け卸売の収益性が一時的に低下しました。

金融事業は、前期以来、事業の縮小を図っているため、連結子会社である株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスの営業利益は、528百万円と前第3四半期(累計)と比べ741百万円減少しました。なお、当第3四半期末における金融事業における売掛金(金融債権)は、10,348百万円と前期末と比べ2,838百万円減少しています。

特別利益には、「事業整理損失戻入」を779百万円計上しました。前期(平成23年2月期)において、グループ会社の統合に伴う本部機能の移転・統合により発生が見込まれることから計上していた「事業整理損」の一部について、東日本大震災後の節電対応等に関する状況を鑑み、当該移転・統合計画の見直しを行うこととしたため、当第2四半期において計上したものです。また、「貸倒引当金戻入額」を117百万円計上しました。

特別損失には、「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」「災害による損失」「固定資産除却損」などを計上しました。

前期において子会社の株式譲渡を行ったことなどが影響し、前年同期における法人税等は減少しており、このことが当第3四半期(累計)における四半期純利益の減少要因となっております。

以上の結果、当第3四半期(累計)の連結業績は、売上高103,345百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益5,719百万円(前年同期比4.8%減)、経常利益5,727百万円(前年同期比2.2%減)、四半期純利益3,619百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、55,453百万円(前期末比7.4%減)となりました。

流動資産は、売掛金及び商品が減少したことなどにより31,406百万円(前期末比13.6%減)となりました。

固定資産は、資産除去債務会計基準の適用などから、24,047百万円(前期末比2.3%増)となりました。

[負債の部]

当第3四半期連結会計期間末の負債の部合計は、28,325百万円(前期末比19.0%減)となりました。

流動負債は、買掛金及び短期借入金の減少などにより、17,055百万円(前期末比24.9%減)となりました。

固定負債は、長期借入金の減少などにより、11,270百万円(前期末比8.1%減)となりました。

[純資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより27,127百万円(前期末比9.0%増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想は、平成23年9月30日に公表しました「平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した数値から修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ジー・トレーディング及びG-Trading Rus LLCは、事業規模縮小に伴い、四半期連結財務諸表に及ぼす重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法等により相殺消去しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は398百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は919百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はございません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,471	8,896
受取手形及び売掛金	11,105	16,979
有価証券	3,100	—
商品	4,867	7,004
営業貸付金	—	1,234
繰延税金資産	1,478	1,151
その他	1,460	1,625
貸倒引当金	△77	△552
流動資産合計	31,406	36,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,860	10,133
減価償却累計額	△4,183	△3,670
建物及び構築物(純額)	7,677	6,462
車両運搬具	396	557
減価償却累計額	△199	△290
車両運搬具(純額)	197	267
工具、器具及び備品	2,302	2,309
減価償却累計額	△1,806	△1,836
工具、器具及び備品(純額)	496	472
土地	218	218
建設仮勘定	33	13
有形固定資産合計	8,623	7,434
無形固定資産		
のれん	11	27
ソフトウェア	881	909
その他	16	17
無形固定資産合計	908	954
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
関係会社株式	731	805
長期貸付金	8,185	8,983
敷金及び保証金	2,887	2,926
建設協力金	2,789	2,814
繰延税金資産	271	433
その他	214	251
貸倒引当金	△577	△1,101
投資その他の資産合計	14,515	15,128
固定資産合計	24,047	23,517
資産合計	55,453	59,856

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,549	3,806
短期借入金	5,250	8,517
未払金	1,965	2,278
未払法人税等	2,237	918
預り金	255	416
賞与引当金	80	496
商品保証引当金	1,697	1,336
事業整理損失引当金	—	1,016
その他	4,019	3,912
流動負債合計	17,055	22,698
固定負債		
長期借入金	9,000	11,000
長期預り保証金	802	816
役員退職慰労引当金	468	442
資産除去債務	999	—
その他	—	6
固定負債合計	11,270	12,265
負債合計	28,325	34,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	22,855	20,083
自己株式	△3,975	△3,975
株主資本合計	27,069	24,297
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	55	586
評価・換算差額等合計	55	586
新株予約権	1	7
純資産合計	27,127	24,891
負債純資産合計	55,453	59,856

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	108,666	103,345
売上原価	81,098	77,887
売上総利益	27,568	25,457
販売費及び一般管理費	21,559	19,738
営業利益	6,008	5,719
営業外収益		
受取利息	76	99
受取手数料	10	—
負ののれん償却額	9	—
その他	22	55
営業外収益合計	119	154
営業外費用		
支払利息	129	124
為替差損	94	4
その他	46	16
営業外費用合計	270	146
経常利益	5,857	5,727
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	117
関係会社株式売却益	1,157	—
事業整理損失戻入	—	779
その他	49	49
特別利益合計	1,227	946
特別損失		
固定資産除却損	231	116
災害による損失	—	105
関係会社事業損失引当金繰入額	451	—
事業整理損	1,024	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	360
その他	31	46
特別損失合計	1,739	628
税金等調整前四半期純利益	5,344	6,044
法人税、住民税及び事業税	236	2,589
法人税等調整額	△67	△164
法人税等合計	169	2,425
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,619
少数株主利益	—	—
四半期純利益	5,175	3,619

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	35,797	33,026
売上原価	26,443	25,304
売上総利益	9,353	7,721
販売費及び一般管理費	7,045	6,671
営業利益	2,308	1,050
営業外収益		
受取利息	35	31
受取手数料	1	—
その他	3	16
営業外収益合計	41	47
営業外費用		
支払利息	49	34
為替差損	32	2
その他	1	4
営業外費用合計	83	41
経常利益	2,265	1,056
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	31
その他	22	—
特別利益合計	43	31
特別損失		
固定資産除却損	64	53
貸倒引当金繰入額	△57	—
関係会社事業損失引当金繰入額	△40	—
事業整理損	△8	—
その他	7	17
特別損失合計	△35	70
税金等調整前四半期純利益	2,344	1,017
法人税、住民税及び事業税	154	613
法人税等調整額	753	△206
法人税等合計	907	407
少数株主損益調整前四半期純利益	—	609
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,436	609

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,344	6,044
減価償却費	906	862
のれん償却額	15	15
負ののれん償却額	△9	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△209	△143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△451	△413
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	25
商品保証引当金増加額	502	360
受取利息及び受取配当金	△76	△99
支払利息	129	124
為替差損益 (△は益)	65	4
固定資産除却損	231	116
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,157	—
事業整理損失戻入	—	△779
事業整理損失	423	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	360
売上債権の増減額 (△は増加)	4,227	5,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,648	2,087
営業貸付金の増減額 (△は増加)	603	1,234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	283	△342
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,724	△2,235
未払費用の増減額 (△は減少)	882	894
その他	△489	△766
小計	15,178	12,538
利息及び配当金の受取額	77	103
利息の支払額	△129	△124
法人税等の支払額	△1,213	△1,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,912	11,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△934	△971
無形固定資産の取得による支出	△366	△309
有価証券の取得による支出	—	△3,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△109	—
貸付けによる支出	△949	△410
貸付金の回収による収入	4,942	722
敷金及び保証金の差入による支出	△64	△208
敷金及び保証金の回収による収入	56	226
建設協力金の支払による支出	△95	△148
建設協力金の回収による収入	168	164
定期預金の預入による支出	—	△1,900
その他	13	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,661	△5,885

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△24,499	—
長期借入れによる収入	11,000	—
長期借入金の返済による支出	△379	△5,266
自己株式の売却による収入	4,038	—
配当金の支払額	△617	△1,357
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,458	△6,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,099	△1,235
現金及び現金同等物の期首残高	3,586	8,869
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△89
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,686	7,544

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	100,585	3,079	5,000	108,666	—	108,666
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	608	959	1,886	3,454	△3,454	—
計	101,194	4,039	6,887	112,120	△3,454	108,666
営業利益	6,073	1,256	1,476	8,807	△2,798	6,008

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
中古車販売事業	当社直営店等における中古自動車の買い取り及び販売
金融事業	連結子会社の株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおいて、オートローンの取り扱い等の金融事業における役務の提供
その他の事業	車の買取と販売を行う「ガリバー」及び「画像販売システム」設置店の運営に係るフランチャイズ事業における役務の提供

3. 会計方針の変更

(オートローン収益に係る会計処理)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(オートローン収益に係る会計処理)に記載のとおり、前連結会計年度よりオートローン収益に係る会計処理を変更しております。

この変更により、前第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「金融事業」で売上高及び売上総利益は808百万円多く計上され、営業利益及び経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ773百万円多く計上されています。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

当社グループは中古車販売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。なお、従来、事業の種類別セグメント情報において、「中古車販売事業」と「金融事業」、「その他の事業」の3事業区分としていましたが、グループ再編に伴う金融事業の金額的重要性の減少及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の改正に伴う影響を勘案し見直しを行った結果、当社グループの事業セグメントを中古車販売事業及びこれらの付帯事業として捉えることがより合理的であり、かつ、実態に即していると判断致しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。